報 道 発 表

令和5年8月1日
財務省関東財務局新潟財務事務所

新潟県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

令和4年度に新潟県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金地方資金の額は 796 億円となり、前年度と比較して 7 億円、0.9％の増加となりました。

また、令和4年度末の貸付残高は、1 兆 1,987 億円となり、前年度末と比較して△388 億円、△3.1％の減少となりました。

財務事務所では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先
関東財務局新潟財務事務所財務課
TEL （025）281-7503（直通）

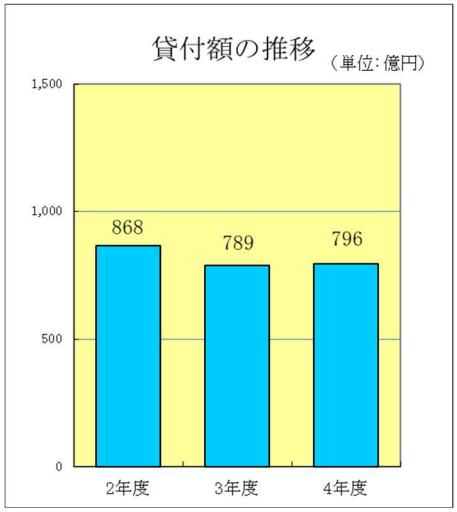
新潟県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

1. 令和4年度貸付額

令和4年度に新潟県内の地方公共団体へ貸し付けた額は、796 億円となり、前年度と比較すると 7 億円、0.9%の増加となりました。

事業別にみると、「臨時財政対策債」への貸付額が減少した一方で、「公共事業等」や「学校教育施設等整備事業」などへの貸付額が増加しています。

なお、県内の貸付額が関東財務局管内に占める割合は、11.7%となっています。



財政融資資金貸付額（新潟県）

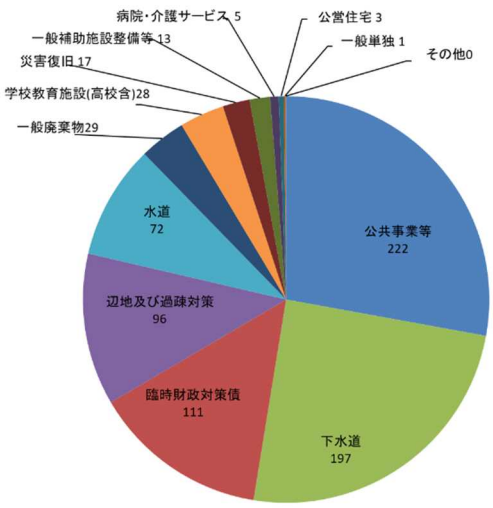
（単位：億円、%）

区　分	2年度	3年度	伸率	4年度	伸率
新潟県　(a)	868	789	△ 9.1	796	0.9
管　内　(b)	7,491	8,878	18.5	6,786	△ 23.6
シェア　(a/b)	11.6	8.9		11.7	

※単位未満を四捨五入している。

財政融資資金貸付額（事業別）

（単位:億円）



（単位：億円）

事 業 区 分	貸　付　額		
	3年度	4年度	増減
公共事業等	176	222	46
公営住宅	3	3	0
災害復旧	32	17	△ 15
学校教育施設(高校含)	12	28	16
一般廃棄物	13	29	16
一般補助施設整備等	4	13	9
一般単独	1	1	0
辺地及び過疎対策	99	96	△ 3
水道	75	72	△ 3
病院・介護サービス	4	5	1
下水道	204	197	△ 7
臨時財政対策債	147	111	△ 36
減収補てん債	18	0	△ 18
その他	1	0	△ 1
計	789	796	7

※単位未満を四捨五入している。

○　令和4年度貸付事業例

貸付先:妙高市

妙高市テレワーク研修交流施設「MYOKO BASE CAMP」

※画像及び参考資料提供:妙高市

テレワーク研修交流施設

コワーキングスペース

事業概要

国立公園内にコワーキングスペースやシェアオフィススペースなどを備えたテレワーク研修交流施設を整備
豊かなワークライフの実現を目指し、テレワークのほか、ワーケーションプログラムの提供、異業種交流、ワークシェアリングによる雇用の創出など、新しいライフスタイルやビジネスなど新たな価値の創造を図る。

妙高市概要

新潟県南西部に位置し、妙高山麓の裾野に広がり山麓一帯は妙高戸隠連山国立公園に属し、雄大な自然の景観や湧出量豊富な温泉、スキー場など観光地を有している。

2. 令和4年度末貸付残高

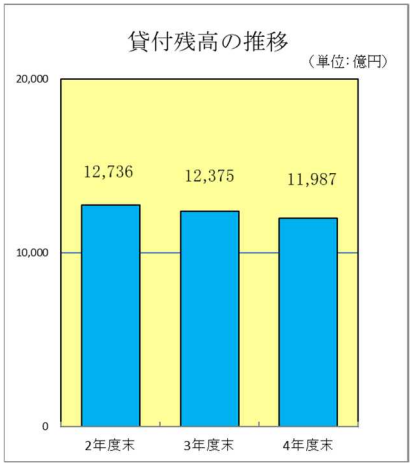
(1)　新潟県内の地方公共団体に対する貸付金の残高は、令和4年度末で1兆1,987億円となり、前年度末と比較すると△388億円、割合では△3.1%の減少となりました。

貸付残高は、平成18年度以降逓減しています。財政融資資金は、平成13年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金使途に着目した貸付を行ってきたことにより、貸付残高は減少しております。

なお、県内の貸付残高が関東財務局管内に占める割合は、11.3%となっています。

(2)　貸付残高を用途別にみると、水道事業、下水道事業、一般廃棄物処理事業などの「生活環境整備」が全体の 45.7%を占め最大となっており、次いで臨時財政対策債などの「その他」が38.2%を占めています。

新潟県内の用途別貸付残高の構成比を関東財務局管内と比較すると、「生活環境整備」の割合が高くなっています。



財政融資資金貸付残高（新潟県）

（単位：億円、%）

区 分		2年度末	3年度末	伸率	4年度末	増減額	伸率
新潟県	(a)	12,736	12,375	△ 2.8	11,987	△ 388	△ 3.1
管　内	(b)	111,664	109,962	△ 1.5	106,288	△ 3,673	△ 3.3
シェア	(a/b)	11.4	11.3		11.3		

※単位未満を四捨五入している。

貸付残高の推移

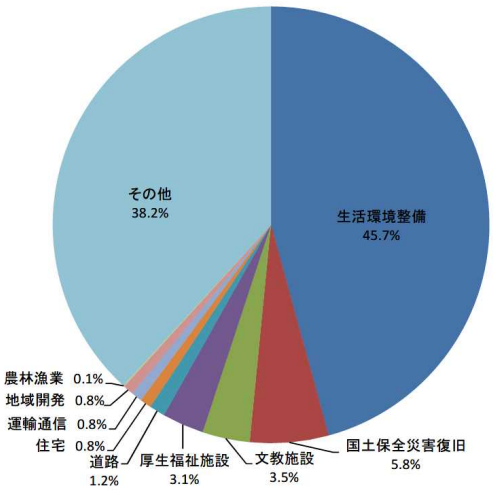
（単位：億円、%）

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
貸付額	19,451	19,116	18,250	17,094	16,368	15,811	15,369	15,109	14,869	14,609	14,188	13,800	13,513	13,237	12,995	12,736	12,375	11,987
伸　率		△ 1.7	△ 4.5	△ 6.3	△ 4.3	△ 3.4	△ 2.8	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.8	△ 3.1

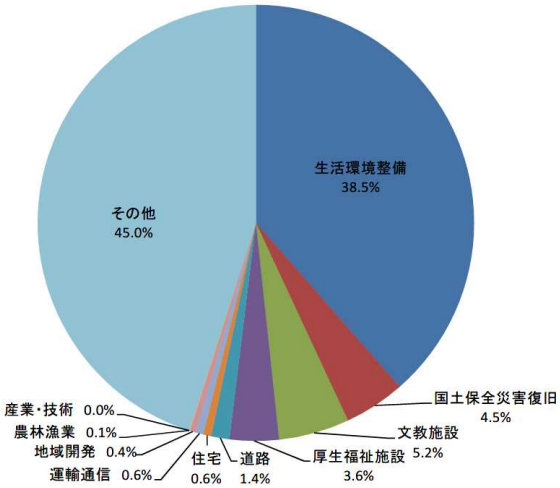
※単位未満を四捨五入している。

財政融資資金貸付残高（用途別）

新潟県



財務局管内



令和4年度末　　（単位：億円、%）

区　分	新潟県	構成比(A)	財務局管内	構成比(B)	構成比比較(A－B)	備考（主な用途）
生活環境整備	5,483	45.7	40,973	38.5	7.2	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	697	5.8	4,802	4.5	1.3	災害復旧、豪雪対策
文教施設	422	3.5	5,567	5.2	△ 1.7	義務教育施設、高等学校施設
厚生福祉施設	371	3.1	3,856	3.6	△ 0.5	病院、社会福祉施設
道路	139	1.2	1,441	1.4	△ 0.2	道路
住宅	100	0.8	626	0.6	0.2	公営住宅
運輸通信	96	0.8	616	0.6	0.2	港湾、空港
地域開発	93	0.8	470	0.4	0.3	電気、住宅市街地
農林漁業	13	0.1	67	0.1	0.0	農業農村施設
産業・技術	－	0.0	10	0.0	△ 0.0	産業経済施設
その他	4,573	38.2	47,862	45.0	△ 6.9	臨時財政対策債等
計	11,987	100.0	106,288	100.0		

※単位未満を四捨五入している。

○ 財政融資資金の活用事例

別添１のとおり

3. 新潟県内地方公共団体別の令和4年度貸付実績額及び令和4年度末貸付残高

別添2・3のとおり

※画像及び参考資料提供：糸魚川市

糸魚川市一般廃棄物最終処分場整備事業

糸魚川市　（過疎対策事業）

事業概要

家庭ごみを中間処理して発生する焼却飛灰等を埋め立てする施設として整備され、令和３年度以降１５年間最終処分場として稼働する。

周辺環境との調和、公害及び災害対策、省エネルギーに配慮した設計等を施設整備方針として整備された。

施設の建設費約8.4億円のうち**財政融資資金約５．６億円を活用（償還期間：12年）**されている。

施設概要

工期　　：平成30年12月～令和3年3月
形式　　：被覆型
面積　　：約15,000㎡（敷地面積）・1,488㎡（埋立面積）
埋立容量：6,000㎥（覆土含む）
構造　　：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）

糸魚川市概要

新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接しており、市内を日本の東西の境界線となる糸魚川静岡構造線（フォッサマグナの西端）が通っている。

質・量ともに国内随一のヒスイ産出地としても知られる。

人口：40,765人（令和2年国勢調査）
　うち65歳以上高齢者人口16,331人（構成比：40.1%）

事業効果（施設の特長）

- 埋立地全体を屋根で覆う被覆型処分場
- 外部と遮断することで廃棄物の飛散や雨水等の侵入を防ぐなど、環境への影響を考慮した設計
- 寒冷地対策として積雪に対応した荷重分布が均一で丈夫なドーム構造

廃棄物の処理実績

	搬入台数	搬入重量	搬入容量	埋立残余容量
令和３年度	45台	358トン	267㎥	5,733㎥
令和４年度	36台	300トン	224㎥	5,509㎥

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額（令和4年度）　　別添2

関東財務局　新潟財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円
都道府県		
新潟県	14	112
市		
新潟市	26	159
長岡市	38	141
上越市	23	36
柏崎市	43	58
新発田市	28	37
小千谷市	9	4
加茂市	17	4
見附市	5	3
妙高市	2	1
佐渡市	33	35
阿賀野市	6	6
魚沼市	24	17
南魚沼市	22	16
糸魚川市	19	13
十日町市	31	37
三条市	24	13
胎内市	17	10
五泉市	27	19
燕市	10	19
村上市	23	23

団体名	件数 件	金額 億円
町及び村		
阿賀町	22	9
聖籠町	2	1
田上町	5	0
出雲崎町	10	2
湯沢町	10	9
津南町	11	6
関川村	11	3
粟島浦村	8	1

団体名	件数 件	金額 億円
一部事務組合等		
五泉地域衛生施設組合	3	3
三条地域水道用水供給企業団	1	1
新潟県合計	524	796
関東財務局管内計	3,911	6,786
全国計	19,473	29,118

（注1）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

（注2）0.5億円未満の場合は0としている。

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高（令和5年3月末現在）　　別添3

関東財務局　新潟財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円
都道府県		
新潟県	245	1,993
市		
新潟市	969	2,766
長岡市	830	1,247
上越市	766	997
柏崎市	464	525
新発田市	481	568
小千谷市	162	112
加茂市	195	86
見附市	153	213
妙高市	216	98
佐渡市	670	452
阿賀野市	248	166
魚沼市	451	242
南魚沼市	463	227
糸魚川市	323	293
十日町市	440	345
三条市	276	232
胎内市	211	142
五泉市	261	240
燕市	134	145
村上市	504	406

団体名	件数 件	金額 億円
町及び村		
阿賀町	306	123
聖籠町	77	33
弥彦村	33	13
田上町	109	27
出雲崎町	152	33
湯沢町	135	53
津南町	134	76
刈羽村	8	1
関川村	146	52
粟島浦村	60	11

団体名	件数 件	金額 億円
一部事務組合等		
新潟東港地域水道用水供給企業団	19	9
下越福祉行政組合	3	1
さくら福祉保健事務組合	8	7
燕・弥彦総合事務組合	37	8
上越広域伝染病院組合	4	0
五泉地域衛生施設組合	7	3
新発田地域広域事務組合	5	2
三条地域水道用水供給企業団	48	40
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	2	0
新潟県合計	9,755	11,987
関東財務局管内計	67,016	106,288
全国計	296,715	414,087

（注1）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

（注2）0.5億円未満の場合は0としている。